

湯浅 光彦 議員（公明）

（新型コロナウイルス対策について）

右京区選出の湯浅光彦です。公明党京都市会議員団を代表して平山よしかず議員、青野ひとし議員と共に令和4年度京都市予算案に対する代表質疑を行います。まずは今回の新型コロナにおけるオミクロン株感染急拡大は未だ経験したことのない猛威を振るっております。亡くなられた方々に心より哀悼の意を表し、闘病生活を送られている方々にお見舞い申し上げます。この2年間、医療関係者の方々をはじめ、すべてのエッセンシャルワーカーのご献身にあらためて心より感謝御礼申し上げます。

今回のオミクロン株は未就学児などへの感染も甚大な数であり、学校や保育園など保護者支援も含めて、市長におかれては全力で対策に取り組まれる事を強く要望しておきます。

ある識者は「今回のパンデミックは未曾有の脅威であることは間違いないかもしれない。しかし将来、歴史を分かつものは何だったのかを顧みた時、それを物語るものを甚大な被害の記録だけで終わらせてはならない。歴史の行方を根底で決定づけるのはウイルスの存在ではなく、あくまで私たち人間にほかならない。想像もしなかった事態の連続で戸惑い、ネガティブな出来事に目が向きがちであるが、危機の打開を目指すポジティブな動きを希望の光明と捉えその輪を広げていく事が大切になる」と言われております。門川市長におかれましては市民の皆様にとり未来への希望をつなぐ明快な答弁を期待します。

（令和4年度予算について）

それでは質問に入ります。コロナ禍と財政危機という2つの危機に直面する現在、公明党京都市会議員団は昨年10月18日、門川市長へ94項目にわたる予算要望を提出致しました。今回の予算案では、新型コロナウイルス感染症対策、防災減災対策、フレイル対策、医療的ケア児支援、デジタル化支援など我が会派の要望に真摯にお応えいただき予算化された事をまず評価致します。詳細についてはこれからの局別質疑の中で議論をしまいたいと思います。

- 1 市長は昨年10月「京都市SDGs未来都市計画」を策定し、2030年のあるべき姿とし

て「あらゆる危機を乗り越え、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気にみちた持続可能な京都のまち」を掲げ、文化を基軸としてSDGsに貢献するという基本的姿勢の下、「地球温暖化の加速」「人口減少の本格化」「グローバル化の進展」「産業構造の転換と厳しい京都市財政」の4つを喫緊の課題としてあげ、環境、社会、経済の3つの側面での取組を行うとしております。ただ単に財政危機だからとの視点ではなく2030年を目指してどのような視点で令和4年度予算を編成されたのか、まずは総括的に伺いたい。

次に今回提案された予算案では①市民生活の安心・安全②都市の成長戦略の推進③財政構造改革の3点を重点とし、政府の経済対策と歩調を合わせ、令和3年度2月補正予算と一体的に編成したとの事です。公明党自民党による政府与党として強力に推進した持続化給付金や雇用調整助成金、緊急小口資金貸付など経済の下支え等により、リーマンショック並みと危惧された市税収入の減少をこれらにより回避でき、かつ国の地方財政政策で地方一般財源が維持・確保されたことによる結果、一般財源収入は前年度予算から56億円増の4,415億円を見込み、また行財政改革計画の大きな柱である公債償還基金の残高を令和7年度に1,000億円以上確保することについても、1,330億円以上を確保し、喫緊の財政危機は確実に回避されたと表明しております。この間マスコミ報道などを通して多くの市民が心配されました。市長からしっかりとこの事について発信して頂きたい。と同時に今回の予算案では有識者会議の提言も受け、多くの事業について見直しを行い、厳しい財政状況の中にあっても他都市にまさるきめ細やかな施策を長年実施してきた事業もあれば本来であればもっと早い段階で見直すべき事業もあり、これらについては大いに反省して頂きたいと申し上げておきます。また

見直しの中には、高齢者のインフルエンザ予防接種事業に関して、市民税非課税者へも一律1500円を負担いただく案が提案されておりますが、この点については高齢者の感染症対策の観点からは懸念を抱かざるを得ないということも申し上げておきます。

そのうえでSDGs未来都市に掲げる「誰一人取り残さない」との理念は、私は最も困難を抱えた人に手を差し伸べることでであると確信しますが、市長は誰一人取り残さないとの理念をどのように予算案に具現化されたのかお聞きします。

(子ども目線でのSDGsの達成について)

次にこのSDGsの観点から私共公明党市会議員団は令和3年度政策調査研究、「子ども未来創造都市・京都をめざして」を2月17日門川市長へ提出

いたしました。先の衆議院選挙において公明党は子育て・教育を国家戦略に位置付け、今回の提言では、子どもは社会の未来を体現するものであり、未来の幸福こそが現社会の幸福であり、SDGsという理念から現在の子どもを取り巻く課題について、子どもの未来と結び付けてモニタリングすることが重要であり、さらにコロナ禍にあつてこうした状況が子どもたちの未来にどれほどの影響を及ぼすのか我々大人たちは想像力を働かせなくてはならないと考えます。これらの視点を踏まえ「子どもの未来を創造する都市」のモデルとなること切に期待し提言いたしました。京都市は他の政令市に先駆けて平成19年「京都はぐくみ憲章」同23年「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」を制定、さらに公明党市会議員団が強く求めてまいりました「子ども若者はぐくみ局」を平成29年に創設し妊娠前から子ども・若者に至るまで「切れ目のない支援」を進めて来られたことは評価しておりますが、今回局長が収賄により逮捕されたことについては甚だ遺憾であることを申し上げておきます。今回の提言では「子どもSDGs 京都指標」としてSDGsの17のゴールを「こども目線」で独自に設定し、例えば貧困問題の解消というゴールでは「子どもの貧困率」や「生活保護受給率」「子ども食堂充足率」等を設定した上で京都市の現況は「貧困関連指標は改善傾向だが政令市の中では下位」「子ども食堂の充足率は政令市では上位」など政令市の中での相対的位置なども示し、京都市の強みや課題をまとめております。他にも「飢餓をゼロに」では「痩身傾向児出現率」「肥満傾向児出現率」「朝食を毎日食べている中学生の割合」などの指標です。また「質の高い教育」では「国語数学の平均正答率」など、「平和と公正をすべての人に」では「児童相談所における児童虐待相談対応件数」や「いじめの認知件数」などの指標です。

- 2 SDGsの目標は、貧困や格差の解消等「危機の克服」にあります。おとなだけでなく子どももそうした「危機」にさらされていることをあらためて認識すべきです。貧困の克服など大きなテーマは人類共通の課題としてある一方、現代日本の子どもたちに特有の課題も存在しています。

今我々おとなたちは未来志向を持ち、子ども・若者が生きていく上で京都市は何ができるか、京都市の強みである文化力や教育力、都市ブランド力などをどう活かすかといった視点が重要です。

「参加型民主主義こそがSDGsの主要なエンジン」であり、その基盤となるのは可能な限り子ども・若者の意見を政策立案に活かす仕組みであると考えます。なぜなら「京都市はぐくみプラン」が掲げているように、子ども・若者は「若き市民」であり、彼らにしか言えない意見があり、それを汲み取るとともに、それ以上に彼らが意見の表明を通じて地域や社会が変わる可能性があることを実感することが重要だからであります。

これらを踏まえ6つの提言を行いました。①「SDGs教育の強力な展開」②「ヤングケアラー、貧困など困難を抱える子どもの総合的支援」③京都ならではの「豊かな文化芸術に触れる機会の提供」④子どもの権利条約批准国に設置を求められている子どものための独立した人権機関のような子ども自身や子どもの保護者等からの声に対応するオンブズマン的な役割を果たす中立的な機関「(仮称) 京都子どもコミッショナー」の設置、⑤「子どもSDGsプロジェクトチームの設置」⑥「京都市子ども基本条例の制定」であります。

子育て環境日本一を目指す門川京都市政として是非ともこの提言を実現に結びつけて頂きたいと存じますが如何でしょうかお答えください。

(食品ロスの削減について)

次に食品ロス削減の取組について伺います。食品ロス削減は世界共通の課題として、SDGs目標12のターゲット3において2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させるとしております。一方2019年8月に気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表した「土地関係特別報告書」には、食品ロス及び廃棄物の削減等を含む食料システム政策が温室効果ガスの低排出シナリオ等を可能とする確信度が高い、つまり効果があることが示されました。日本全体でも年間で570万トンもの食品ロスが発生しており、国民1人1日当たりお茶碗1杯分を捨てていることとなります。こうした中、公明党は独自に食品ロス削減推進チームを立ち上げ、令和元年10月施行の「食品ロスの削減の推進に関する法律」の制定を主導してまいりました。国では平成12年度の約980万トンを令和12年度には半減させる目標を掲げ、食品ロス削減に取り組んでおります。一方京都市では国に先立ち「新・京都市ごみ半減プラン」でピーク時から令和2年度に半減させるという目標を全国で初めて設定し取組を進めた結果、令和2年度にはごみ量の半減を達成し、食品ロスについても目標まであと一步となるピーク時9.6万トンから4割削減の5.7万トンまで削減することが出来た事は市民、事業者の皆様のご理解とご協力があったればこそと思います。内訳は家庭ごみが平成25年の3.3万トンから令和2年で2.6万トンと約20%削減、事業ごみが平成25年3.5万トンから令和2年3.1万トンと約10%削減となっております。食品ロスの処理費用は年間20億円以上です。また依然としてごみの4割は生ごみであり、さらにその4割の5.7万トンが食品ロスとしてごみとして捨てられております。私はこれまでから、食品ロスの取組強化を訴え30・10運動の推進啓発や飲食店はもとよりコンビニエンスストアをはじめとした小売業界も含め、事業者の皆様にも食品ロス削減の輪を広げ

る取組を推進するよう様々な提案をさせて頂き、この間、食べ残しゼロ推進店舗や販売期限延長などの取組がなされてきたと承知しております。これら京都市の取組については政府・企業・国際機関、研究機関のリーダーによる食品ロス削減を目指す世界的連合「Champions12.3」のメンバーでもある食品ロス問題ジャーナリストの井出留美氏も多くの著作の中で（これもその中の一冊ですが）取り上げ評価されておられます。また今年度、文化環境委員会でわが会派の松田けい子議員が販売期間延長の取組を進化させ、賞味・消費期限の近い物から購入する「てまえどり」の普及促進を促し、とてもユニークでインパクトのあるポスター掲示も手伝い、前年同月比で食品廃棄率が3割～7割も減少し、かつ店舗全体の廃棄率も減少するなど、大きな食品ロス削減効果があったとのことであります。また近年はICTやAI等の新技術を活用した未利用食品の販売や食品の需要予測、セルフレジ機能付きスマートショッピングカート、AIカメラによる棚管理などDXによる食品ロス削減にも効果的なビジネスが展開されてきております。昨年10月京都市では国の方針も受けAIやICT、IOTを活用した食品ロス削減の取組として食品関連事業者サービスの内容や利用方法、メリットなどの認識を深め、さらにはサービス提供事業者とのマッチングの場を提供する説明・相談会を開催されております。

- 3 今後更なる食品ロス削減に向けては民間事業者との連携・協力が欠かせないと思えます。また困窮する世帯や子どもたちへのフードバンク、フードドライブへの支援も食品ロス削減への有効な手段であると思えます。そこでお尋ねします。今後、食品ロスの更なる削減と食品ロスの有効活用に向け、SDGs 未来都市・京都としてどのように取組まれるのかお答えください。

（女性のデジタル人材育成について）

次に女性のエンパワーメントつまり能力開花による就労支援とりわけ女性のデジタル人材育成への取組について伺います。昨年の男女共同参画白書には地方創生のために重要な女性の活躍推進として地方の企業における女性の参画拡大、地方における多様で柔軟な働き方の実現にむけて各省庁が女性が活躍できるよう施策の推進に取組んでいることが報告されています。今後の経済においても女性の活躍推進は欠くことの出来ない基盤として重要な政策であると認識しております。しかし一方で今回のコロナ禍において大きな影響を受けたのは非正規などで働いていた女性を中心に減収や失業などで困窮する方が増え、大変なご苦勞をおかけしております。一方でポストコロナ社会はデジタル化社会になることはまちがいない中で最大で79万人もの人手不足が懸念されております。デジタル分野はどちらかというと男性が占める割

合が高く、女性の進出がこれまで大きく拡大することはありませんでした。しかし今回のコロナ禍によりデジタル分野では感染の影響を受けにくい上、介護や育児をしながらでもテレワークで取組める利点があります。希望する女性がデジタルスキルを習得し仕事ができるようになることは京都市としてもたいへん大きな意味があると思います。公明党はこれらの点も踏まえ昨年の衆議院選挙の公約として「女性デジタル人材育成 10 万人プラン」を掲げ、訴えさせて頂きました。昨年末に閣議決定されたデジタル社会の実現に向けた重点計画にも公明党の強い主張により「女性デジタル人材育成の推進」が追加された事は評価しているところです。また 1 月 24 日の衆議院予算委員会で公明党の竹内ゆずる政調会長からこの女性デジタル人材 10 万人育成の取組を強力に進めるべきとの提案に野田聖子男女共同参画担当大臣より今年の春をめどに新たに女性デジタル人材育成プランを取りまとめるとの答弁がありました。

- 4 現在国会で審議されている令和 4 年度予算案には昨年に引続き女性のデジタルスキルの向上や就労の支援に地方自治体が活用できる「地域女性活躍推進交付金」が計上されております。

現在国においても厚労省の職業訓練受講給付金（月 10 万円）を受給できる求職者支援制度や経産省の「巣ごもりDXステップ講座情報ナビ」など推進されております。

宝塚市ではコロナ禍で困難を抱える女性への支援の一環としてパソコン講座を実施するなど各地方団体でも取組が進んでいます。

今後国の動向も踏まえ京都市として女性のデジタル人材育成に積極的に取組む必要があると思いますが如何でしょうかお答えください。

以上で私の質問を終わります。ご清聴誠にありがとうございました。